



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 三菱電線工業株式会社
 コード番号 5804 (URL <http://www.mitsubishi-cable.co.jp>)
 代表者 取締役社長 氏名 岡本 洋
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 斎当 隆明
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3216 - 1550
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	67,519	4.5	1,752	420.2	1,759	143.0
17年 3月期	64,595	9.0	336	74.3	723	32.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,608	-	8.29	-	6.9	2.1	2.6
17年 3月期	13,507	-	69.56	-	48.0	0.9	1.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 194,158,682株 17年 3月期 194,184,854株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	2.00	0.00	2.00	388	24.1	1.5
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	93,743	25,298	27.0	130.31
17年 3月期	77,133	21,064	27.3	108.48

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 194,148,549株 17年 3月期 194,169,695株
 期末自己株式数 18年 3月期 124,476株 17年 3月期 103,330株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 32,000	百万円 350	百万円 300	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	68,000	1,250	1,000	-	2.00~3.00	2.00~3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円15銭
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第144期	第143期	増 減 ()	科 目	第144期	第143期	増 減 ()
	当 期 (18年3月末)	前 期 (17年3月末)			当 期 (18年3月末)	前 期 (17年3月末)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,586	1,873	712	支払手形	1,570	-	1,570
受取手形	5,109	3,381	1,727	買掛金	13,786	14,371	584
売掛金	16,514	17,654	1,140	短期借入金	28,852	24,554	4,298
製品	3,573	2,830	742	1年以内返済予定の長期借入金	3,806	1,050	2,756
原材料	4,181	640	3,540	未払金	3,768	1,698	2,070
仕掛品	3,159	1,997	1,161	未払法人税等	110	104	5
貯蔵品	375	66	308	未払費用	8,897	3,273	5,624
前渡金	348	126	222	前受金	290	500	210
前払費用	49	43	5	預り金	548	406	141
繰延税金資産	811	227	584	その他	144	18	126
短期貸付金	3,248	3,300	51	流動負債合計	61,775	45,978	15,796
未収入金	12,738	3,976	8,762	固定負債			
その他	102	32	69	長期借入金	1,530	3,250	1,720
貸倒引当金	1,635	88	1,546	長期未払金	4	1,450	1,445
流動資産合計	51,163	36,064	15,099	退職給付引当金	4,718	4,757	38
固定資産				役員退職慰労引当金	44	88	43
(有形固定資産)				構造改善損失引当金	-	186	186
建物	15,270	13,210	2,059	製品保証損失引当金	174	178	3
減価償却累計額	10,456	8,851	1,605	預り保証金	196	180	15
構築物	2,127	1,973	153	固定負債合計	6,669	10,090	3,421
減価償却累計額	1,644	1,523	121	負債合計	68,444	56,069	12,375
機械及び装置	28,239	25,267	2,971	(資本の部)			
減価償却累計額	24,745	21,687	3,058	資本金	17,278	17,278	-
車両及び運搬具	259	175	84	資本剰余金			
減価償却累計額	241	164	77	資本準備金	1,190	4,319	3,128
工具、器具及び備品	16,721	5,874	10,846	その他資本剰余金	0	9,003	9,003
減価償却累計額	15,451	5,201	10,249	資本準備金減少差益	-	9,003	9,003
土地	7,678	9,719	2,040	自己株式処分差益	0	0	0
建設仮勘定	2,876	352	2,523	資本剰余金合計	1,190	13,323	12,132
有形固定資産合計	20,633	19,145	1,487	利益剰余金			
(無形固定資産)				利益準備金	-	10	10
施設利用権	68	58	10	任意積立金	-	0	0
技術使用権	11	109	97	特別償却準備金	-	0	0
ソフトウェア	72	100	27	当期末処分利益	1,608	12,143	13,751
無形固定資産合計	153	268	114	利益剰余金合計	1,608	12,132	13,741
(投資その他の資産)				その他有価証券評価差額金	5,235	2,606	2,629
投資有価証券	13,996	9,299	4,696	自己株式	14	10	3
関係会社株式	3,186	5,195	2,009	資本合計	25,298	21,064	4,234
関係会社出資金	1,900	1,444	455				
従業員長期貸付金	6	7	1				
関係会社長期貸付金	1,634	541	1,093				
破産債権	49	49	0				
長期前払費用	119	28	90				
繰延税金資産	1,130	3,677	2,546				
敷金・保証金	508	438	70				
その他	385	1,555	1,169				
貸倒引当金	141	141	0				
投資損失引当金	983	440	543				
投資その他の資産合計	21,792	21,655	137				
固定資産合計	42,579	41,069	1,509				
資産合計	93,743	77,133	16,609	負債資本合計	93,743	77,133	16,609

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売 上	67,519	100.0	64,595	100.0	2,924	4.5
売 上 原 価	58,192	86.2	55,508	85.9	2,684	4.8
売 上 総 利 益	9,326	13.8	9,086	14.1	240	2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,573	11.2	8,749	13.5	1,175	13.4
営 業 利 益	1,752	2.6	336	0.5	1,415	420.2
営 業 外 収 益	727	1.1	1,003	1.6	276	27.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	296		647		351	
そ の 他	430		355		74	
営 業 外 費 用	720	1.1	616	1.0	104	17.0
支 払 利 息	439		459		19	
そ の 他	280		156		124	
経 常 利 益	1,759	2.6	723	1.1	1,035	143.0
特 別 利 益	8,153	12.1	2,987	4.6	5,165	172.9
固 定 資 産 売 却 益	6,718		1,414		5,304	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	907		1,046		139	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	18		526		507	
償 却 済 債 権 売 却 益	443		-		443	
そ の 他	65		-		65	
特 別 損 失	7,377	10.9	9,990	15.5	2,613	26.2
構 造 改 善 損 失	-		7,015		7,015	
製 品 保 証 損 失	-		142		142	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		258		255	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,040		1,506		533	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	543		440		103	
関 係 会 社 事 業 整 理 損 失	-		376		376	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,369		78		1,290	
減 損 損 失	3,209		-		3,209	
そ の 他	212		173		38	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,535	3.8	6,279	9.7	8,814	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43		32		11	
法 人 税 等 調 整 額	882		7,195		6,313	
当 期 純 利 益	1,608	2.4	13,507	20.9	15,116	-
前 期 繰 越 利 益	-		1,357		1,357	
合 併 に よ り 受 け 入 れ た 未 処 分 利 益	-		6		6	
当 期 未 処 分 利 益	1,608		12,143		13,751	-

利益処分案

損失処理案

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (1 4 4 期)		摘 要	前 期 (1 4 3 期)	
(1) 当期末処分利益の処分			(1) 当期末処理損失の処理		
当期末処分利益		1,608	当期末処理損失		12,143
これを次のとおり処分いたします。			任意積立金取崩額		
利益準備金		38	特別償却準備金取崩額	0	0
利益配当金 (1株につき2円)		388	利益準備金取崩額		10
次期繰越利益		1,181	その他資本剰余金からの振替額		
			資本準備金減少差益	9,003	
			自己株式処分差益	0	9,003
			資本準備金取崩額		3,128
			計		-
			これを次のとおり処理いたします。		
			次期繰越利益		-
			(2) その他資本剰余金の処分		
			その他資本剰余金		
			資本準備金減少差益	9,003	
			自己株式処分差益	0	9,003
			これを次のとおり処分いたします。		
			利益剰余金への振替額		
			資本準備金減少差益	9,003	
			自己株式処分差益	0	9,003
			その他資本剰余金次期繰越額		-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 移動平均法による原価法
 時価のないもの
2. デリバティブの評価基準
 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 原材料及び仕掛品の一部
 総平均法による低価法
 その他のたな卸資産
 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。
 建物及び構築物
 3年～47年
 機械及び運搬具
 2年～15年
 無形固定資産
 定額法によっている。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
5. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 投資損失引当金
 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し計上している。
 製品保証損失引当金
 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる保証損失費などについて合理的に見積もられる金額を計上している。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用している。

 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
 外貨建金銭債権債務の将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動に伴うリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本、利率、通貨、期間、期日等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略している。

8. その他

消費税等の会計処理は税抜処理によっている。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業利益及び経常利益は141百万円増加し、税引前当期純利益は3,068百万円減少している。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	当 期(144期)	前 期(143期)
土地	7,630 百万円	6,906 百万円
建物	4,321 百万円	3,636 百万円
構築物	318 百万円	250 百万円
機械及び装置	3,178 百万円	3,225 百万円
工具器具備品	610 百万円	588 百万円
投資有価証券	12,682 百万円	4,699 百万円
関係会社株式	-	896 百万円
受取手形	2,046 百万円	1,863 百万円
定期預金	50 百万円	-
上記に対応する債務		
短期借入金	25,848 百万円	20,704 百万円
長期借入金	1,280 百万円	3,250 百万円
未払金	-	0 百万円
うち工場財団		
土地	5,827 百万円	6,527 百万円
建物	3,728 百万円	3,523 百万円
構築物	318 百万円	250 百万円
機械及び装置	3,178 百万円	3,225 百万円
工具器具備品	610 百万円	588 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	21,848 百万円	18,704 百万円
長期借入金	780 百万円	950 百万円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	当 期(144期)	前 期(143期)
受取手形	1,218 百万円	247 百万円
売掛金	5,714 百万円	9,039 百万円
未収入金	6,900 百万円	3,584 百万円
短期貸付金	3,247 百万円	3,300 百万円
支払手形及び買掛金	5,165 百万円	8,796 百万円

3. 自己株式保有数

	当 期(144期)	前 期(143期)
普通株式	124,476 株	103,330 株

4. 偶発債務

(1) 下記に対して保証をしている。

(保証先)	(種類)	当 期(144期)	前 期(143期)
菱星電装	銀行借入	-	6,125 百万円
従業員	住宅資金借入	11 百万円	17 百万円
その他4社	銀行借入	362 百万円	332 百万円
	合計	373 百万円	6,474 百万円
うち外貨建保証債務		1,150 千US\$	1,938 千US\$

(2) 金融機関が下記保証先へ発行する契約履行保証状等に対する保証をしている。

(保証先)	当 期(144期)	前 期(143期)
株エクシム	1,274 百万円	-
うち外貨建保証債務	4,099 千UAEディルハム	-
	2,565 千USドル	-
	58 千ユーロ	-
	10 千カタール・リアル	-
	30,643 千タイ・バツ	-
	817 千クウェート・ディール	-

5. 債権流動化による遡及義務

	当 期(144期)	前 期(143期)
	3,903 百万円	2,800 百万円

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

	当 期(144期)	前 期(143期)
	5,235 百万円	2,606 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおり。

	当 期(144期)	前 期(143期)
荷造費及び運送費	1,085 百万円	1,602 百万円
その他の販売直接費	328 百万円	615 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	-
給料手当	2,035 百万円	1,820 百万円
退職給付費用	512 百万円	723 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	-	12 百万円
福利厚生費	241 百万円	50 百万円
通信交通費	412 百万円	356 百万円
事業税	120 百万円	80 百万円
減価償却費	161 百万円	221 百万円
賃借料	571 百万円	542 百万円
技術研究費	715 百万円	989 百万円
業務委託料	960 百万円	1,055 百万円
その他	423 百万円	678 百万円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	当 期(144期)	前 期(143期)
売上高	20,186 百万円	21,294 百万円
仕入高	34,976 百万円	33,505 百万円
営業外収益	349 百万円	728 百万円

3. 減損損失

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品の品種別を単位として資産をグルーピングしている。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分している。

(減損損失の認識に至った経緯)

当期において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失

(3,209百万円)として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失の額
通信ケーブル 製造設備	福井県福井市	土地、建物、 機械装置等	1,330 百万円
屑線解体設備	大阪府能勢町	土地、建物等	912 百万円
その他の事業用資産	兵庫県伊丹市他	機械装置等	262 百万円
遊休資産	兵庫県伊丹市他	土地	704 百万円
計			3,209 百万円

勘定科目毎の減損損失の内訳

建物 998百万円、機械装置 253百万円、土地 1,636百万円、その他 321百万円

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定している。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出している。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期(144期)		百万円	前 期(143期)		百万円
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
賞与引当金		201	賞与引当金		124
貸倒引当金		657	貸倒引当金		31
投資有価証券評価損		1,553	投資有価証券評価損		1,770
関係会社株式評価損		892	関係会社株式評価損		724
退職給付信託設定有価証券等		3,208	退職給付信託設定有価証券		2,878
繰越欠損金		357	繰越欠損金		4,169
退職給付引当金		1,912	退職給付引当金		1,771
製品保証損失		658	製品保証損失		1,247
構造改善損失		1,425	構造改善損失		1,982
減価償却費超過額		213	減価償却費超過額		480
未払費用		2,415	投資損失引当金		178
投資損失引当金		398	その他		484
減損損失		1,105	繰延税金資産小計		15,843
その他		339	評価性引当金		9,713
繰延税金資産小計		15,338	繰延税金資産合計		6,129
評価性引当金		9,830	(繰延税金負債)		
繰延税金資産合計		5,508	前払年金費用		450
(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金		1,775
その他有価証券評価差額金		3,566	繰延税金負債合計		2,225
繰延税金負債合計		3,566	繰延税金資産の純額		3,904
繰延税金資産の純額		1,942			

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期(144期)		前 期(143期)
法定実効税率	40.5 %	法人税等を控除する前の当期純損益が損失のため、記載していない。
(調整)		
交際費損金不算入額	0.9 %	
受取配当金	2.0 %	
住民税均等割	1.2 %	
外国税額	0.5 %	
合併に伴う抱合せ株式消却損	28.9 %	
評価性引当額の増減	34.6 %	
その他	1.1 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %	

【役員異動】

(平成 18 年 6 月 29 日付)

(1) 新任取締役候補者

五十嵐 壽彦 (当社経営顧問)
竹村 博 (当社顧問)
綿谷 晴司 (三菱電機エンジニアリング株式会社相談役)

(2) 退任予定取締役

平塚 龍生 (取締役副社長)
槇 浩平 (取締役)

(3) 新任監査役候補者

室 幸夫 (三菱UFJトラストシステム株式会社取締役社長)
加藤 敏則 (三菱マテリアル株式会社常務執行役員・銅事業カンパニープレジデント)

(4) 退任予定監査役

鈴木 淳二 (常任監査役)
浅尾 晴彦 (三菱マテリアル株式会社取締役副社長)

(5) 監査役補欠者の候補者

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者 1 名を次のとおり選任する予定。

田辺 克彦 (弁護士・田辺総合法律事務所代表パートナー)

(6) 役付取締役等の異動

株主総会終了後の取締役会において、新任取締役候補者 五十嵐 壽彦氏を取締役社長 (代表取締役) に、常務取締役 蓮田文昭、西村泰幸の両氏を取締役副社長 (代表取締役) に、新任取締役候補者 竹村 博氏を常務取締役に、取締役社長 岡本 洋氏は取締役相談役にそれぞれ選任の予定。

また、株主総会終了後の監査役会において、新任監査役候補者 室 幸夫氏を常勤監査役に選任の予定。

(注) 五十嵐 壽彦氏を取締役社長就任と、岡本 洋氏を取締役相談役就任につきましては、平成 18 年 3 月 24 日に発表済みであります。

以 上

新 経 営 体 制

平成 18 年 6 月 29 日の第 144 回定時株主総会および取締役会以降、当社の経営体制は次のとおりとなる予定です。

取締役社長 ※		五十嵐壽彦（新任）
取締役副社長 ※	経営企画、総務、人事、輸出管理担当	蓮田文昭（昇任）
取締役副社長 ※	電装・光部品事業部長	西村泰幸（昇任）
常務取締役	機器部品事業部長	村田 收
常務取締役	ケーブル事業部長	小川喜一郎
常務取締役	技術本部長	高井拓真
常務取締役	経理、財務、資材、情報システム担当	竹村 博（新任）
取締役相談役		岡本 洋（前社長）
取締役	電装・光部品事業部副事業部長	安保次雄
取締役	ケーブル事業部営業本部長	松本龍輔
取締役	監査室長	若林貞文
取締役	(三菱電機エンジニアリング株式会社相談役)	綿谷晴司（新任）
常勤監査役		諸隈素衛
常勤監査役		室 幸夫（新任）
監査役	(三菱マテリアル株式会社常務執行役員・銅事業カンパニープレジデント)	加藤敏則（新任）

(注) ※は代表取締役

【ご参考】

氏名 五十嵐 壽彦 (いがらし としひこ)
生年月日 昭和 22 年 8 月 8 日
略歴 昭和 45 年 4 月 三菱金属鋳業株式会社 (現三菱マテリアル株式会社) 入社
平成 11 年 5 月 インドネシア・カパー・スメルティング社出向
同 12 年 6 月 三菱マテリアル株式会社直島製錬所長
同 15 年 6 月 同社執行役員・銅事業カンパニーバイスプレジデント
同 16 年 6 月 同社常務執行役員・銅事業カンパニープレジデント
同 18 年 4 月 当社経営顧問
(現在に至る)

氏名 蓮田 文昭 (はすだ ふみあき)
生年月日 昭和 23 年 1 月 10 日
略歴 昭和 45 年 4 月 当社入社
平成 10 年 5 月 当社企画部長
同 14 年 6 月 当社取締役経営企画部長、総務部長
同 15 年 6 月 当社常務取締役電線事業統括本部長、管理部門統括、
経営企画部長、輸出管理室長
同 17 年 6 月 当社常務取締役経営企画、総務、人事、経理、資材、
輸出管理担当
(現在に至る)

氏名 西村 泰幸 (にしむら やすゆき)
生年月日 昭和 21 年 9 月 26 日
略歴 昭和 45 年 4 月 当社入社
平成 13 年 7 月 当社箕島製作所長
同 15 年 6 月 当社取締役部品事業本部副本部長
同 16 年 6 月 当社常務取締役電装部品事業部長
同 17 年 6 月 当社常務取締役電装・光部品事業部長
(現在に至る)

氏名 竹村 博 (たけむら ひろし)
生年月日 昭和 23 年 7 月 26 日
略歴 昭和 47 年 4 月 三菱金属鋳業株式会社 (現三菱マテリアル株式会社) 入社
平成 12 年 6 月 同社経営企画室副室長
同 14 年 6 月 同社アルミカンパニープレジデント補佐兼企画管理部長
同 16 年 4 月 三宝伸銅工業株式会社常務取締役
同 18 年 4 月 当社顧問
(現在に至る)

氏名 綿谷晴司 (わたや せいじ)
生年月日 昭和 18 年 1 月 3 日
略歴 昭和 40 年 4 月 三菱電機株式会社入社
平成 8 年 6 月 同社姫路製作所長
同 11 年 6 月 同社取締役自動車機器事業本部副事業本部長
同 13 年 4 月 三菱電機エンジニアリング株式会社取締役社長
同 18 年 4 月 同社相談役
(現在に至る)

氏名 室 幸 夫 (むろ ゆきお)
生年月日 昭和 28 年 1 月 13 日
略歴 昭和 50 年 4 月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社
平成 10 年 4 月 同社関連事業室長
同 13 年 3 月 同社広島支店長
同 15 年 4 月 同社企業金融部長
同 15 年 6 月 同社執行役員・企業金融部長
同 17 年 6 月 三菱信情報システム株式会社 (現三菱UFJ トラストシステム株式会社) 取締役社長
(現在に至る)

氏名 加藤敏則 (かとう としのり)
生年月日 昭和 25 年 11 月 5 日
略歴 昭和 49 年 4 月 三菱金属株式会社 (現三菱マテリアル株式会社) 入社
平成 12 年 6 月 同社金属製錬カンパニー原料部長
同 16 年 6 月 同社執行役員・銅事業カンパニー企画管理部長
同 17 年 6 月 同社執行役員・銅事業カンパニーバイスプレジデント
同 18 年 4 月 同社常務執行役員・銅事業カンパニープレジデント
(現在に至る)

以 上